
生物多様性に関する民間レベルの国際枠組について

令和2年12月
環境省自然環境局自然環境計画課
生物多様性主流化室

生物多様性に関する民間レベルの国際枠組について（目次）

○Business for Natureとは 3
○Science Based Targets (SBTs) for Natureとは 6
○Task force for Nature-related Financial Disclosure (TNFD) とは 9
○Finance for Biodiversity Pledgeとは11
○Partnership for Biodiversity Accounting Financials (PBAF) とは12
○EU Business @ Biodiversity Platformとは13
○OP2B (One planet Business for Biodiversity) とは14

Business for Natureとは

- 2019年7月、世界自然保護基金(WWF)、世界経済フォーラム(WEF)、自然資本コアリション(NCC)などの13機関のイニシアチブで立ち上げられた。
- 影響力のある組織や未来志向の企業が結集した国際的連合体であり、各国政府に自然破壊の回復を求める企業行動を促すとともに、そのような企業の声を拡大する。

目的

以下を通じ、自然保護のための企業行動を拡大する。

1. 2020年以降の自然保護に関する重要な政治的決定に影響力を持つべく、**ビジネス界の一致した声を結集する**。自然を保護・回復し、その持続可能な利用を奨励する政策を通じて、自然の損失を逆転させる世界的な枠組を求める。
2. 既存の企業プラットフォームの集約、増強、規模拡大を支援することで、自然を保護し、豊かにするための**企業の野心と行動を示す**。
3. 企業のコミットメントを行動やインパクトとして実現するための既存の**ビジネスソリューションを紹介**し、企業の意思決定を推進する。
4. グローバル経済が自然保護を取り入れていく変化を促すため、**自然回復に資するビジネス事例を紹介する**。

* 下線・太文字はBusiness for Nature ウェブサイト上の表記での強調に倣った。

(出所) Business for nature ウェブサイトより作成

パートナー団体例

56団体 (2020年11月現在)

- WBCSD
- IUCN
- UNEP世界自然保全モニタリングセンター
- コンサベーションインターナショナル
- ICC
- 経団連自然保護協議会
- JBIB 等

取組例

- 生物多様性条約に関するビジネスガイドを出版。条約に関し議論されている内容や、条約のビジネスへの影響を解説。(2020年10月)
- 国連経済社会局(DESА)らが主催したSDGsビジネスフォーラムの一部として、「ネイチャー・イズ・エブリワンズ・ビジネス」を開催。企業・政府のリーダーを集め、自然のための企業行動を加速・拡大する方法について議論。(2020年10月)

Business for Nature - Call to Action -とは①

- 「Call to Action」はBusiness for Natureが企業に署名を呼び掛けている声明。企業の集団的な声を利用し、自然破壊を回復させるための野心的な自然環境政策を採用するよう、各国政府に求めている。
- 全世界で600社以上の企業が署名（2020年12月時点）。署名企業の合計売上高は4.1兆ドル。

Call to Actionの声明（2020年6月15日）

自然はすべての人に関わりがあります。

- 健全な社会、回復力のある経済、繁栄するビジネスは、自然に依存しています。
- 各国政府は今、この10年間で自然の損失を逆転させるための政策を採用しなければなりません。
- 私たちの自然資源を、共に保護し、回復させ、持続可能な形で利用しましょう。

国内の署名企業・団体（13社）

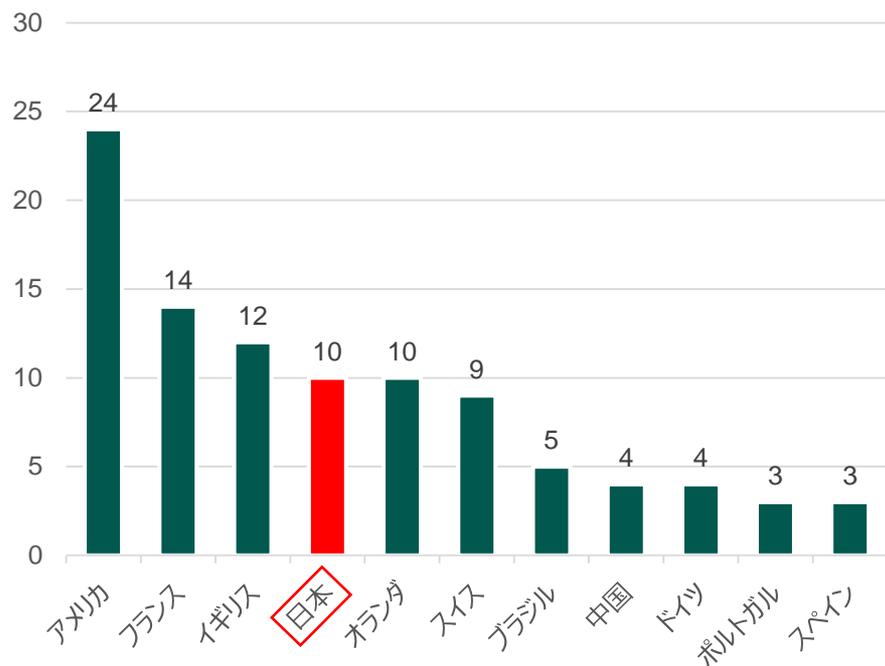
- 味の素株式会社
- イオン株式会社
- MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
- 株式会社グリーン・ワイズ
- サラヤ株式会社
- 住友林業株式会社
- 損害保険ジャパン株式会社
- 日本生活協同連合組合
- 株式会社日立製作所
- 株式会社ブリヂストン
- 三菱地所株式会社
- 株式会社リコー
- 株式会社レスポンスアビリティ

（2020年12月現在） 4

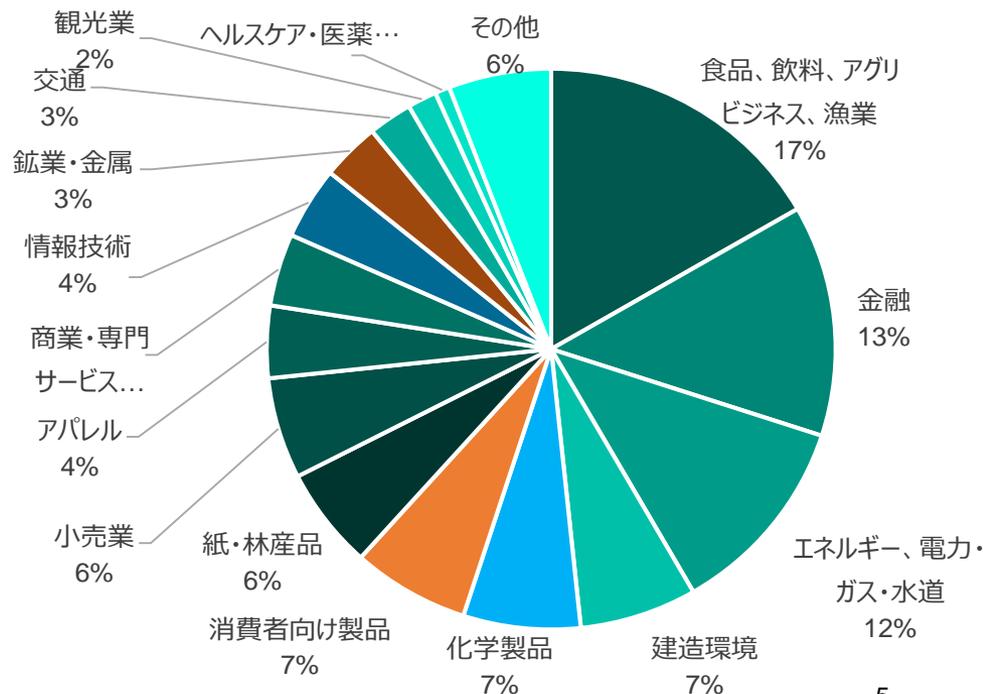
Business for Nature - Call to Action -とは②

- Call to Actionに参加している企業のうち、年商10億米ドル以上の企業120社を分析。
- 米国、欧州企業が数多く参加している。アジアでは日本が最多である。
- セクター別では、「食品、飲料、アグリビジネス、漁業」が最も多く、次いで「金融」、「エネルギー、電力・ガス・水道」となっている。

署名企業国別内訳



セクター別内訳



Science Based Targets (SBTs) for Natureとは

- Science Based Targets (SBTs) for Natureは、バリューチェーン上の水・生物多様性・土地・海洋が相互に関連するシステムに関して、企業等が地球の限界内で、社会の持続可能性目標に沿って行動できるようにする、利用可能な最善の科学に基づく、測定可能で行動可能な期限付きの目標である。
- 2022年に向けてSBTs for Natureの設定手法の開発が進められている。

趣旨、目的等

- 気候変動に関するSBTs設定及びその実行を推進するSBTイニシアチブ(SBTi)が既に進みつつあるが、自然に焦点を置いたSBTs for Natureの設定手法が検討されている。
- SBTs for Natureによって企業は、生物多様性等の関連する国連の条約や持続可能な開発目標(SDGs)に沿った行動ができるようになる。

組織

- 45以上の組織で構成されるScience Based Targets Network (SBTN)が中心となってSBTs for Natureの設定手法を開発している。SBTNは、気候に関するSBTiの機運に乗じ、地球システム全体に関する目標設定への企業の需要に対応して2019年に設置された。

タイムライン

2022年まで

企業及び都市向けに、地球システム全体に対する統合的目標の設定手法を開発

2025年まで

気候SBTの進捗に基づき、水、土地、生物多様性、海洋に関するSBTの幅広い採用を目指す

SBTs for Nature「企業向けの初期ガイダンス」

OSBTNは2020年9月にSBTs for Natureの企業向けの初期ガイダンスを公表した。自然の損失を食い止めるため企業が貢献する意味を示すとともに、企業が理解を深めるための5つのステップを示している。



SBTNコーポレートエンゲージメントプログラムとは

- 企業等に対して、SBT for Natureの設定に関する手法やツール、ガイダンスの開発に参加する機会を提供するプログラム。
- 2020年11月12日に開始。手法がほぼ完成する2022年6月まで実施予定。
- プログラムへの参加には、「手法等の試行やフィードバックの提供等を約束」、「利用規約に署名」、「参加費用を支払い」等が必要。

参加要件

参加要件

- | | |
|---|--|
| 1 | SBTNウェブサイト上のコーポレートエンゲージメントプログラムに参加登録 |
| 2 | 約束及び利用規約のレビュー、署名した利用規約及び企業ロゴの返信 |
| 3 | 参加費の支払い |
| 4 | SBTs for Nature企業向け初期ガイダンスのレビュー、フィードバックの提供 |
| 5 | バリューチェーンマッピング／マテリアリティ評価に関するガイダンスのステップ1の実施、フィードバックの提供 |
| 6 | SBTs for Natureの価値の宣伝、活動の報告 |

メンバー企業例

21企業（2020年11月現在）

- Bel Group
- Firmenich
- General Mills
- KERING
- L'Oréal
- LVMH
- Mahindra
- PEPSICO
- Sky
- Unilever

TNFDとは

- 2019年1月の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で着想。
- Task force for Nature-related Financial Disclosure（自然関連財務情報開示タスクフォース）のこと。
- パリ協定、ポスト2020生物多様性枠組、SDGsに沿って、自然を保全・回復する活動に資金の流れを向け直し、自然と人々が繁栄できるようにすることで、世界経済に回復力をもたらすことを目指す。

設置経緯

- ✓ 2019年1月：世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で着想。
- ✓ 2019年5月：G7 環境大臣会合（フランス）において、仏保険大手アクサ（AXA）と世界自然保護基金（WWF）がフランス政府の委託によるレポート「Into the wild : Integrating Nature into Investment Strategy」を公表し、生物多様性を保全するための自然影響開示に関するタスクフォース立ち上げを呼びかけ。
- ✓ 2020年1月：ダボス会議でハイレベル円卓会議を開催するなど、発足に向けた準備が進行。
- ✓ 2020年7月：グローバル・キャンピーン、国連開発計画（UNDP）、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）、WWFの4機関によりTNFD 非公式作業部会（IWG）の結成を公表。

タイムライン

作業は2か年計画。金融機関が自然関連リスクや自然との依存関係、自然への影響をよりよく理解できるような開示のあり方、指標、データ等を検討の予定。

2020年7月

フェーズ1開始。UNDP/IUCN主催の金融と自然に関する会議（Finance for Nature Virtual Global Series）にて、TNFD IWGの結成を公式に発表（IWG設置は9月）。

2021年上半期

フェーズ2（R&D）：タスクフォースのスコープ、計画、チームを公表。

2021年下半期（Q3又はQ4）

タスクフォースの完全な設立。自然関連財務情報の開示枠組みの開発。

2022年上半期（Q1又はQ2）

フェーズ3（テスト及び普及）開始。民間セクターの参画促進、フェーズ2で調査された枠組みのテスト。

2023年上半期（Q1又はQ2）

フェーズ4（普及及び実施）：TNFDの枠組みを世界に提供

（2020年11月現在の予定） 9

TNFD IWG（非公式作業部会）

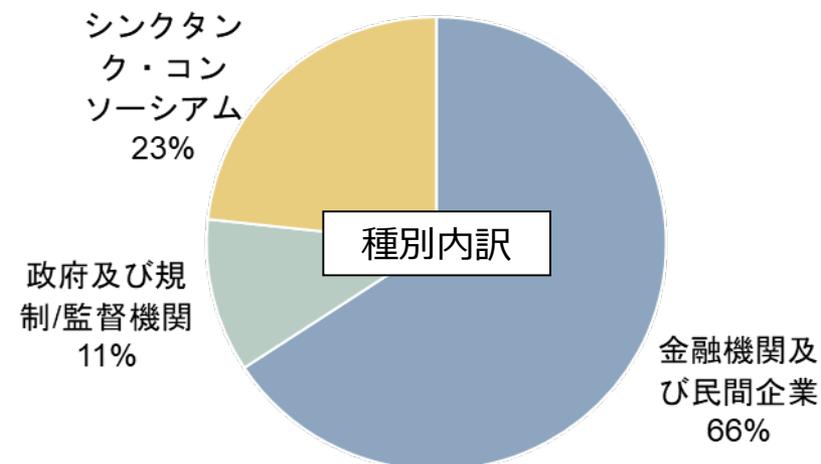
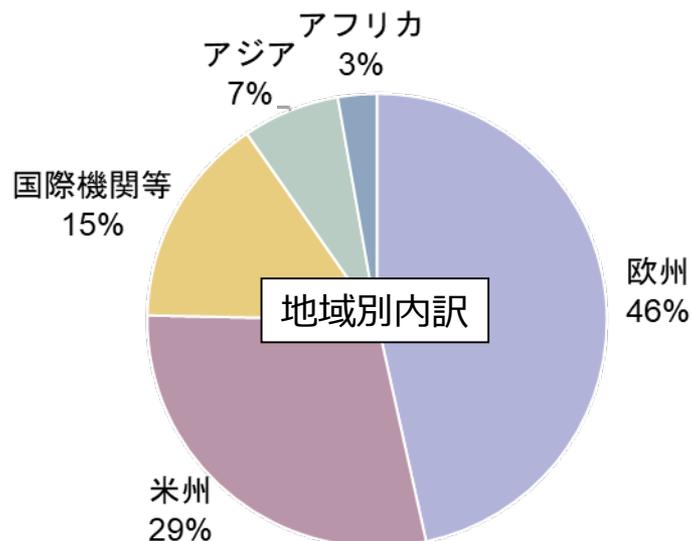
- TNFDのスコープ、目標、2か年の作業計画、共同議長とガバナンス、ホスト機関やメンバーシップ等を検討。
- 2020年12月時点で73団体が参加。 ※公表ベース

【共同議長】以下の3名に決定

- ・Antoine Sire, Director of Company Engagement and Member of the Group Executive Committee, BNP Paribas
- ・Dr Rhian-Mari Thomas OBE, Chief Executive, Green Finance Institute
- ・Mariuz Calvet Roquero, Director of Sustainability and Responsible Investment, Banorte

【構成】IWGの下に技術専門家グループ(TEG)とオブザーバーグループ(OG)*を設置。 ※OGには三菱UFリサーチ&コンサルティングが参加

【IWGメンバー】（2020年12月時点）



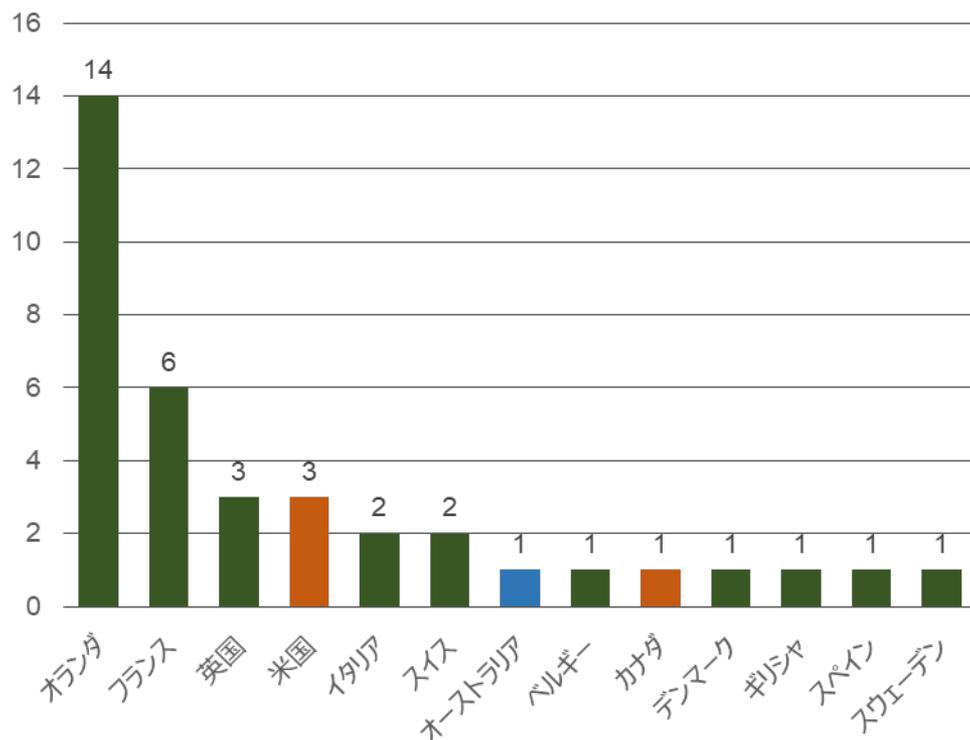
- 欧州からの参加が最も多い（34組織、46%）
- 米州では中南米諸国が14組織、米国が5、カナダが2。
- 日本からは三井住友トラスト・アセットマネジメント、SusConの2社が参加。

- 金融機関の参加が約7割。非金融の民間企業は、英BP、Rio Tinto、西Iberdrola、H&M、GlaxoSmithKline、EY、KPMG等12社。
- 政府機関としてフランス、英国、スイス、ペルー各政府及びメキシコ金融証券委員会、アルゼンチン連邦環境評議会が参加。

Finance for Biodiversity Pledgeとは

- 2020年9月、世界の26金融機関が開始。2020年12月現在、37機関が署名。
- 生態系の強靱性を確保するため、2021年の生物多様性条約のCOP15において、この10年間で自然の損失を止め回復に転じさせる効果的対策に合意するよう求めるとともに、ファイナンスを通じた生物多様性の保護・回復を約束。
- 遅くとも2024年までに、①協働と知見共有、②企業とのエンゲージメント、③影響の評価、④目標の設定、⑤報告の公表、を実施することを約束。

署名金融機関国別内訳



- 2020年12月現在、銀行や保険会社、アセットマネージャー等、37金融機関（合計資産4.8兆€超）が署名。
- 欧州で開始されたイニシアチブであるため、欧州の金融機関が多いが、北米やオーストラリアの金融機関も署名している。
- 日本を含めアジアからの署名機関はない。
- 署名機関例：
ACTIAM N.V.、Allianz France、
ASN Bank、ASR Nederland、
AXA Group、
Coöperatieve Rabobank U.A.、
HSBC Global Asset Management
NWB Bank、Robeco

Partnership for Biodiversity Accounting Financials (PBAF) とは

- 2019年末にASN Bankが開始したイニシアチブ。オランダの5金融機関が協力。
- 金融機関が、自社の投融資による生物多様性への影響の評価・開示に関して、機会や課題を検討している。経験やケーススタディの共有や議論を通じて、生物多様性影響評価の基礎となる原則を作成し、金融セクターにおける、生物多様性への影響を算定する共通の手法の策定に貢献することを目指す。
- 2020年9月、「共通の土台」(Common Ground)と題する報告書が公表された。

影響評価のステップ

ステップ1 投資の焦点の分析

- 各投資に関連付けられる経済活動を分析

ステップ2 経済活動による 環境負荷の分析

- 主な環境負荷（生息地変化、過剰採取、侵略的外来種、汚染、気候変動等）を分析

ステップ3 生物多様性への 影響の分析

- 環境負荷の変化を、生物多様性への影響の変化に定量的に関連付け

ステップ4 フットプリントの 算定結果の解釈

- 補完的な定性的分析や、生物多様性に関する科学に基づく目標、生態系サービスとの関連等を考慮し解釈

影響の評価・開示の基礎となる定義・原則

以下の定義・原則が議論されている。

- 生物多様性：定義及び生物多様性影響評価の焦点
- 指標、及び測定基準(metrics)
- 影響の定義：ネガティブインパクト、ネガティブインパクトの回避、ポジティブインパクト
- リファレンス状況：一般的な(regular)投資、及びインパクト投資
- 直近の生物多様性の損失、及び得られた生物多様性の持続性の考慮
- データの利用：直接的データ対間接的データ、事前データ対事後データ

EU Business @ Biodiversity Platformとは

- ビジネスに自然資本や生物多様性への考慮が統合されるように、企業と協働し、企業を支援することを目的として、欧州委員会により設置された。
- EUレベルでビジネスと生物多様性との関連性を議論するための対話の場及び政策との接点となるフォーラムを提供。
- ①手法、②先駆者、③主流化、の3つのワークストリームが動いている。

3つのワークストリーム

手法

生物多様性・自然資本の関連情報に基づく企業の意思決定に資する、ベストプラクティス、ガイダンス及びツールを特定する。

- 各企業及び金融機関で使われている生物多様性の影響を算定する手法の評価に関する報告書を公表
- 手法の試行を予定

先駆者

先導的な金融機関と企業の協働を促進し、実践に基づき理解を深め、企業の意思決定での生物多様性の考慮を拡大する機会と解決策を特定する。

- (生物多様性への)責任と野心的な目標、自然関連の影響・リスクの評価、生物多様性へのポジティブインパクト、生物多様性関連情報の開示等のトピックに取り組む
- 生物多様性フットプリント(biodiversity footprint)の算定手法やポジティブインパクトファイナンスに関する報告書を公表

主流化

欧州の企業及び金融機関の意思決定プロセスへの、生物多様性に対する考慮の統合を促進する。

- 企業及び金融レベルで生物多様性関連リスクに対処する環境及び経済の便益を示す事例の紹介
- リスク管理の枠組に生物多様性を統合する企業及び金融機関を支援する実践的ツールの紹介
- 先行して取り組む企業・金融機関がサプライチェーンや同業他社に関与することの促進
- 生物多様性及び自然資本に対処していない業界団体等への関与

OP2B (One planet Business for Biodiversity) とは

- 特に農業に焦点を置いた、生物多様性に関する国際的で分野横断的な行動指向のビジネス連合。仏マクロン首相のOne Planet Lab枠組内で2019年に開始。
- 変革的でシステムティックな変化を促進し、バリューチェーン内での農地及び自然の生物多様性の保護・回復のための行動を引き起こし、また、組織及び金融の意思決定者を参加させ、COP15への政策提言を作成・推進する。
- 2020年12月現在、メンバー企業は21社。

OP2Bの3つの柱

土壌の健康の保護のための 再生可能な(regenerative) 農業慣行の拡大

代替農法「再生可能な(regenerative)農業」を拡大する。これは、植物が炭素を土壌中に維持する(炭素隔離)機能を活用し、土壌が水を維持する機能を増加し、作物の強靭性を強化し、農家の生計を支援し、人工的なインプットへの依存を削減しつつ食料の栄養素密度を取り戻す農法である。

製品ポートフォリオ開発を通じた、 農地の生物多様性の強化と 食料及び農業モデルの強靭 性の増加

生物多様性を保全し育むため、調達原料の種類が増加によって少数の作物のみへの依存を減らし、原産地及び地元での原料調達を模索し、栽培作物の遺伝的多様性の拡大によって食料の多様性及び農業における地域の生物多様性の特異性を取り戻す。

森林減少の排除、 価値が高い自然生態系の 管理・回復・保護の強化

草地や湿地、森林等の世界で最も生物多様性に富み、脆弱な生態系を保全・回復しうる、OP2Bのメンバーのバリューチェーン内での行動を特定する。